

新地方公会計制度 平成21年度財務書類4表を公表します

新地方公会計制度に基づく平成21年度財務書類4表の内容 についてお知らせします。一般会計だけでなく、全ての会計を合算した市全体の状況です。



貸借対照表

市全体の純資産は約6,812億円

一般会計と全ての特別会計を合算した市全体の貸借対照表を見ると、総資産は約9,191億円、道路や公共施設などを整備するために発行する地方債などの負債総額は約2,379億円、現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は約6,812億円となっています。

(平成22年3月31日現在)

資産の部 (これまで積み上げてきた資産)				負債の部 (将来の世代が負担する金額)			
勘定科目	20年度	21年度	前年比	勘定科目	20年度	21年度	前年比
金融資産				流動負債			
資金 現金・預金など	8,588	8,354	▲ 234	公債(短期) 翌年度償還予定額	20,873	16,626	▲ 4,247
債権 未収金・貸付金など	9,611	9,360	▲ 251	その他 未払金、賞与引当金など	5,880	5,992	112
有価証券	0	0	0	合計	26,753	22,618	▲ 4,135
投資など 出資金・基金など	30,999	28,496	▲ 2,503	非流動負債			
合計	49,198	46,210	▲ 2,988	公債 公債残高のうち翌々年度以降 償還予定額	187,900	187,046	▲ 854
非金融資産				退職給付引当金	28,295	28,159	▲ 136
事業用資産 庁舎、保育所、小・中学校、 福祉施設など	186,979	188,862	1,883	その他	146	118	▲ 28
合計	879,769	872,927	▲ 6,842	合計	216,341	215,323	▲ 1,018
				負債の部合計	243,094	237,941	▲ 5,153
				純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)			
インフラ資産 道路、公園、下水道、水道など	692,724	683,939	▲ 8,785	純資産	685,873	681,196	▲ 4,677
その他資産	66	126	60				
合計	879,769	872,927	▲ 6,842				
資産合計	928,967	919,137	▲ 9,830	負債・純資産合計	928,967	919,137	▲ 9,830

市民1人あたりの貸借対照表
※平成22年3月31日時点での住民基本台帳人口28万1,578人より算出しています。

資産 (約326万円) 前年比▲3万円	負債 (約84万円) 前年比▲2万円
	純資産 (約242万円) 前年比▲1万円



行政コスト計算書

年間の純行政コストは約1,298億円

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった総行政コストは、約1,690億円となり、前年比約16億円のコスト削減を図りました。一方で、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの収益が約392億円と前年比約92億円落ち込んだ結果、差し引き約1,298億円が1年間にかけた純行政コストとなりました。

市民1人当たりの純行政コスト
約46万1,000円(前年比+2万9,000円)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) 単位:百万円

勘定科目	20年度	21年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	29,646	28,021	▲ 1,625
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,705	17,812	1,107
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	48,104	42,156	▲ 5,948
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	76,205	81,042	4,837
経常費用(総行政コスト)	170,660	169,031	▲ 1,629
使用料・手数料など	48,458	39,196	▲ 9,262
経常収益	48,458	39,196	▲ 9,262
純経常費用(純行政コスト)	122,202	129,835	7,633

資金収支計算書

基礎的財政収支は約98億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年比約2億円増の約98億円の黒字となりました。この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債などの残高を減らすことはできません。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債などの返済を進めているため、約100億円のマイナスとなり、当期資金収支は約2億円の減少となりました。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) 単位:百万円

収支区分	20年度	21年度	前年比
期首資金残高	7,853	8,588	735
経常的収入 市税、国庫補助金など	178,426	175,842	▲ 2,584
経常的支出 人件費、補助金など	156,799	156,796	▲ 3
経常的収支	21,627	19,046	▲ 2,581
資本的収入 固定資産売却収入など	4,060	6,857	2,797
資本的支出 固定資産形成支出など	16,115	16,099	▲ 16
資本的収支	▲ 12,055	▲ 9,242	2,813
基礎的財政収支	9,572	9,804	232
財務的収入 公債発行収入など	14,825	13,627	▲ 1,198
財務的支出 公債元利償還支出など	23,662	23,665	3
財務的収支	▲ 8,837	▲ 10,038	▲ 1,201
当期資金収支	735	▲ 234	▲ 969
期末資金残高	8,588	8,354	▲ 234

純資産変動計算書

資産価値の低下で約47億円の純資産が目減り

道路、下水道の整備などによる固定資産形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約47億円の純資産が減少しました。

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) 単位:百万円

勘定科目	20年度	21年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	162,421	172,954	10,533
財源の使途 純経常費用 インフラ資産形成財源措置など	158,881 (122,202) (36,679)	166,581 (129,835) (36,746)	7,700 (7,633) (67)
財源変動の部	3,540	6,373	2,833
固定資産の減少 減価償却費など	▲ 28,921	▲ 23,156	5,765
固定資産の増加	10,483	12,713	2,230
固定資産の変動	▲ 18,438	▲ 10,443	7,995
その他の増減	3,497	▲ 607	▲ 4,104
資産形成充当財源変動の部	▲ 14,941	▲ 11,050	3,891
当期変動額合計	▲ 11,401	▲ 4,677	6,724
当期末残高	685,873	681,196	▲ 4,677